



2016年は英国のEU(欧州連合)離脱が国民投票で成立し、米国ではサプライズのトランプ新大統領が勝利した。

17年もフランスやドイツで選挙があり、サプライズが続くのかどうか、注目されている。

国際的に、経済が激変の時代に入ったとすれば、「経済の新語・流行語」という視点から目を離せない。経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくないからである。

「経済の新語・流行語」に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえようとして3年になる。4年目もスタートさせたが、経済の出来事を紹介するより、言葉にこだわりたい。より分かりやすく記述するように努めるとともに、その言葉がどういう環境の下で生まれ、どう展開しているのかに重点を置く。ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として付録的に取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2017_5 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～(続) 新しい日米経済関係～ [「日米経済対話」開始] [TPP11 構想] [トランプ政権 100 日]	
2. 今号のキーワード	5
① 9年ぶり「景気拡大」?.....	5
② 新技術2題『自己修復』と『新木材』.....	6
③ 「諫早湾干拓訴訟」のねじれ.....	7
④ AI・ロボットの広がり.....	8
⑤ 北朝鮮の「サイバー攻撃」.....	9
⑥ EU 信認.....	10
⑦ 韓国経済と新大統領.....	10
⑧ 続「国有地8億円値引きと付度」.....	11
⑨ 「宅配クライシス」対策.....	12
⑩ 「カードローン」・「おまとめローン」.....	13
3. 新統計から	14
(1) 国の「遺産相続」・自治体の「遺留金」.....	14
(2) 健保組合の保険料率.....	14
(3) 「過労死ライン」の小中教諭.....	15
(4) 目立つ中国の成長.....	16
(5) 世界の軍事費.....	16

1. 今号の代表的キーワード ～(続) 新しい日米経済関係～

【「日米経済対話」開始】

4月18日、トランプ政権の米国と日本は、どんな経済関係を描くのか、その道筋を話し合う「日米経済対話」の初会合が首相官邸で開かれた。話し合いは、日米首脳会談で決まった通り、ペンス副大統領と麻生副総理との間で始まったが、貿易の考え方については両国の間の大きな隔りがあることが浮き彫りになった。

ペンス氏は、インディアナ州の元知事で、日本との関係には、特別の絆があると言われてきた。ペンス氏は『kizuna』と日本語で表現していたと言う。州内にトヨタ自動車、ホンダ、SUBARUなど約270の日本企業が進出した。州内の外国企業では最多で、日本企業だけで、5万人以上の雇用を生み出している。

それでも初会合では、麻生副総理がアジア太平洋地域の貿易ルール作りを日米主導で進めることを強調したのに対し、ペンス米副大統領は、「2国間の交渉が国益になる」と述べ、「米国にとって、(離脱した)TPP(環太平洋経済連携協定)は、過去のもの」と言い切った。

この会合では、▲貿易・投資のルールづくり ▲経済や構造政策分野での協力 ▲高速鉄道やインフラ(社会基盤)整備など分野別の協力の3本柱で議論を進めることになった。これまで言われてきた3本柱と比較すると、問題の「貿易」が一番目の柱に上がっているが、トランプ政権の人事の遅れなどで、話し合いは進展せず、具体的な内容は、年内に米国で開催することになった第2回経済対話に持ち越された。

本格的な対話になると、米国側にとって日本との貿易は、中国に次ぐ貿易赤字になっているだけに、赤字解消を狙って、自動車、農産物の個別分野と、為替政策の三つが火種になりそうだとされている。

ただ、為替政策についてトランプ氏は、多分に政治的な駆け引きに使う姿勢を示しており、例えば、北朝鮮問題で中国の対応によっては、中国の為替操作の疑いは問題にしないようだ。(日経・読売・朝日 4.16～19付)

[TPP11 構想]

日本にとって、もう一つ問題なのは、米国が離脱したあとの TPP をどうするかである。米国を除く TPP 加盟 11 カ国による首席交渉官の会合が 5 月上旬、カナダのトロントで 2 日間開かれた。米国抜きの「TPP11(イレブン)」を発足させるかどうかを話し合ったが、意見はまとまらず、5 月下旬ベトナムで開く閣僚会合で今後の方向性を示すことになった。日本の片山慶一・首席交渉官は、会合のあと「TPP の意義を踏まえ、機運を失わないために議論を前に進めることで合意した」と語った。

推進役は日本とニュージーランド、豪州などで、米国との話し合いが 2 国間の FTA(自由貿易)だけになると、小国の方が不利になりかねない。また、米国抜きになると、経済効果が減少する。ベトナムやマレーシアは、TPP で米国への輸出拡大が見込まれるとして、自国の規制緩和などに応じた経緯があり、米国抜きの枠組みには慎重な姿勢である。

ただ、トロントの会合では、11 カ国でスタートすることに反対はしなかったと伝えられる。一方、米国の感触も、「TPP イレブン」に反対の態度は見せていないと言われているが、カナダやメキシコは、やはり隣国米国の出方を慎重に見守っており、まだ方向性は固まっていない。(日経・朝日・読売 4.19&4.23&5.5 付ほか)

[トランプ政権 100 日]

米国では新大統領が就任して最初の 100 日間はハネムーン(honeymoon) と呼ばれる期間で、新政権への期待から報道機関が厳しい批判を控え、議会も法案成立に協力的とされる。

注目されるようになったのは、1933 年に就任したフランクリン・ルーズベルト大統領からで、最初の 100 日、「ニューディール政策」に関わる重要法案を成立させている。

トランプ大統領も 4 月 29 日に 100 日を迎えた。「100 日プラン」と呼ぶ公約を公表していたが、議会との調整にてこずり、思うように成果が上がらなかった。トランプ氏はツイッターで、100 日間で政権を評価する慣例を「ばかげた基準」と批判した。

この 100 日間の公約で、トランプ大統領の公約が実行に向かっているのは、「米国の TPP 離脱」「NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉または離脱」「新たな規制を 1 件導入する際には、既にある規制 2 件以上の撤廃を義務付け」「石油パイプラインの建設促進」など数えるほどしかない。(日経 4.29 付)

トランプ政権の今後を占う上で、興味深い見方がある。それは英フィナンシャル・タイムズ紙の米国版編集長ジリアン・テット氏のコラム「ハゲタカ投資家の米政権」である。以下(日経 5.4 付)の日本語版から要約する。

トランプ氏が大統領に就任したとき、「ビジネス寄り」の大統領が誕生したと、投資家たちから歓迎された。確かにトランプ氏が抱える顧問には、企業の経営者が多い。しかし、「ビジネス寄り」と一言と言っても様々な形とやり方がある。

トランプ氏の顧問らは、大企業のベテラン経営者たちが通常備えている経営感覚を持ち合わせているわけではない。むしろ彼らのキャリアや振る舞いは、とにかく取引を成立させる、あるいは、何らかのサヤを抜くという商売をする中で育まれてきたものだ。

したがってウォール街を舞台に借金で首が回らなくなった企業を買いたたき、利益を上げるハゲタカビジネスを手がけるタイプの考え方に目を向けた方が役に立つ。

現政権のムニューシン財務長官は、米金融大手のゴールドマン・サックスで働いていたが、彼がビジネスで最も成功したのは、金融危機で経営難に陥った米銀インディマックを買収し、これを強引な手法で再建させたことだ。

米 NEC(国家経済会議) のコーン委員長も、ゴールドマンで社長を務めた経験を持つ。しかし、彼はサヤ取り商売が幅をきかす商品取引の分野で、攻撃的な商売をすることでのし上がった人物だ。ロス商務長官は、未公開株や過剰な負債で経営不振に陥った企業を割安で買収する投資会社を設立、経営してきたことで知られる。トランプ氏を早くから非公式の顧問として支えた著名な投資家、カール・アイカーン氏も同じだ。やはり早くからトランプ氏を支持し、顧問として選挙運動に影響を与えたトム・バラック氏も不動産投資家だ。

トランプ政権で重要ポストを務める人物の中で、一流企業の大組織で経営の経験を積んできたと言えるのは、ティラーソン国務長官一人だ。国務長官に就任するまでは石油メジャー世界最大手の米エクソンモービルの経営者を務めていた。こうした背景の違いは重大な意味を持つ。

ハイリスク・ハイリターン取引で成功を収めてきた金融関係者は、自分たちが有利な条件を提示できるときは強気に出る。交渉がうまく行かなくなると、方針を転換して損切りするタイプだ。交渉のスタートでは脅して大いに強気に出るが、いざ交渉が始まると一歩下がって妥結するのが彼らの常とう手段だ。

適正に評価されていない、あるいは、世間的に人気がないために割安になっている資産や取引を見つけては利益を上げる機会はないかと常に探している。ムニューシン氏のような人物が人気のないトランプ氏を支持すると公にしたのは、いわば、不人気な株に投資するのと同じ賭けに出たということだ。大統領に当選すれば、巨大なリターンにつながるハイリスクの賭けだった。

ただ、ハゲタカ投資家は、日和見主義者で社会的にどうあるべきかといった信念がない。もし、すべてがうまく行かなければ、彼らは単純に今の立場を捨てウォール街に

戻っていく。そのときまで数々の方針転換や脅かしのような政策が発表されるだけでなく、派手な衝突が展開されることも十分に考えられる。(FT 4月28日付)

なお、米上院は5月11日、USTR(米通商代表部)代表に、ロバート・ライトハイザー氏が就く人事を賛成多数で承認した。80年代にUSTR次席として、日本に鉄鋼の輸出主規制を認めさせるなど強硬な姿勢で知られ、今回も農畜産分野の市場開放を強く迫るものと見られている。(各紙5.13付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

2. 今号のキーワード

① 9年ぶり「景気拡大」? ----- 《政策・成長》

日銀は、4月27日の金融政策決定会合で、国内の景気判断について、「緩やかな拡大に転じつつある」と上方修正した。日銀の景気判断は、最近では「緩やかな回復基調を続けている」としていた。これに「拡大」という表現を盛り込んだのは、リーマン・ショック前の2008年3月以来、約9年ぶりとなる。

日銀の景気判断が強気になっている背景には、海外経済が堅調で、輸出や生産が増え、これまでの円安が企業業績を支えていることがある。また、やや長い目で見ても、12年12月に始まった「アベノミクス景気」が17年3月まで、52カ月回復基調を続けている。これは、86年12月から91年2月まで51カ月間だった「バブル経済期」を抜き、戦後3番目の長さになる。

14年4月の消費増税後、一時的に景気が落ち込んだが、景気回復の期間を判定する内閣府の研究会は、「落ち込みの深さや長さなど総合的に考えて景気後退まで至らなかった」と判断した。米国の景気が09年7月から長期の回復局面にあり、海外景気も比較的安定していたことにも支えられた。

しかし、日本経済の過去の回復局面と比べると、内外の需要の伸びは弱い。人手不足気味の雇用環境は良くても、賃金の伸びは限られ、景気回復の実感は乏しい。

失業率は2月に22年ぶりに3%を下回り、2.8%を記録したが、労働逼迫^{ひっぼく}が賃金上昇につながりにくく、消費が勢いを欠く状態になっている。

日銀は物価安定目標の2%を目指して金融緩和政策を続ける方針を示しているが、その達成時期は18年度ごろという前回の見通しを据え置いた。消費の拡大が物価を押し上げるといふ本来目指す姿から、ほど遠いためとみられるが、物価だけを上げようとせず、生産性の向上を目指し、技術革新に一層力を入れ、付加価値の高い商品、サービスを生み出すという地道な努力が重要なのではないかと。

もっとも一方では、超低金利のあとで、いきなり2%の物価が実現すると、巨額の国債を買いこんでいる日銀は、金利の上昇で国債価格の暴落に直面することになりかねない。それよりも、いきなり、金利上昇を招かないような今の景気循環の方がまだましなのではないかという皮肉な見方もある。(各紙4.28付、日経4.6付ほか)

② 新技術 2 題『自己修復』と『新木材』 ----- 《成長》

『自己修復』

まるで生き物のように小さな傷なら自然に直してしまう新素材の開発が盛んになっている。

▲伊藤耕三東大教授らが開発した「ポリロタキサン」使用の新素材もその一つだ。この新素材は、ダンベルの軸に、いくつもの輪を通したような構造をした分子で、もともとは 1990 年に原田明・大阪大特任教授らが開発した。それ以前に輪が一つだけの「ロタキサン」が作られていた。近年では、「分子機械」としての応用に期待が集まっている。

「ポリロタキサン」の特徴は、リングにひもを通したような構造の「分子ネックレス」にある。ネックレスがいくつもつながり、漁網のような高分子になっている。網の結び目に当たるリングは、ひもの上を自由に動くことができるため、網に加わった力をうまく分散させる。一方、リング同士は、近づくと反発する性質がある。

このため、とがったものでひっかいても、表面は力を逃してへこむだけで済み、へこみもリング同士の反発により、スポンジのようにすぐ元へ戻る。

携帯電話のカバーに採用されたが、価格が高く普及しなかった。今後さらに機能を高め、応用できる分野を探っていく考えと言う。

▲岩瀬英治・早大准教授は、金属の配線を自動的に直す仕組みを開発した。「曲げ伸ばしが多く断線しやすいロボットの可動部や、地下など点検・修理が難しい場所の機器に応用したい」としている。

▲真田和昭・富山県立大教授は、重さが鉄の約 4 分の 1、強度は約 10 倍とされる炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の樹脂に修復剤を入れた微小なカプセルを混ぜ、ひびを自動的に埋めて寿命を延ばす研究を進めている。ひびが入ると、カプセルも割れて修復剤がしみだし、ひびを埋めて固まり、10 日ほどで元の強度に回復するという。

▲コンクリートのひびを防ぐ研究をしているのは、岸利治・東大生産技術研究所教授である。コンクリートにあらかじめ粘土鉱物から成る膨潤材の粒を混ぜておき、ひびに水が入ると、膨潤材が水を吸って膨らみ、ひびを埋める仕組みを開発している。

このほか、切っても元通りにくっつく素材の研究を進めている人もある。やがて身の回りの機械が次々に修理の必要がなくなっていくのだろうか。(読売 4.16 付)

『新木材』

世界的に木造の大規模建築の取り組みが加速している。木造建築の弱点だった「強度」や「耐火性」を高めた木材ができ、それに応じた工法の普及が進むようになったことによる。欧州やオーストラリアでは 10 階建て前後の木造建築も登場している。

木造建築の長所は、軽量で工事がしやすく、建築費用も安いだけでなく、特有の温かみもある点だ。逆に強度や耐久性が低く、火災に弱いという短所があり、高層建築には向かな

いとされてきた。しかし最近、「新木材」とも呼ばれる新素材・工法が発達してきた。いくつかの例を見る：

▲「CLT(直交集成板)」＝厚さ1.2～3.6^{センチ}の複数の板を木目が互い違いになるように重ねて接着したもの。「反る」とか「割れる」という木材の弱点を克服。コンクリート並みの強度まで高める。国内では厚さ27^{センチ}、3^{メートル}×12^{メートル}の大きさを製造。新国立競技場を始め、ホテルや高校の壁、天井などで使われ始めている。

▲「新工法」＝1階は鉄筋造り、2～5階は木造。「ミッドプライウォール」と呼ばれるカナダ発祥の工法で壁の強度や耐震性を高めた。板状の木材をサンドイッチのように石こうボードなどの枠ではさみこんで固定し、変形を抑える。

▲「耐火性能アップへの取り組み」＝(例)木材内部に燃えにくいモルタルなどの「燃え止まり層」を組み込んだもの、壁や天井など構造の一部に鉄骨やモルタルのような燃えにくい素材を挟み、火の通り道を^{ふさい}で延焼を防ぐ「ファイヤーストップ構造」などの工夫が進んでいる。(読売5.7付)

③「諫早湾干拓訴訟」のねじれ-----《政策》

長崎県の諫早湾干拓事業を巡る訴訟で、裁判所が正反対の結論を下す司法判断の「ねじれ」が続いている。国営の諫早湾干拓事業は、農地の拡大と高潮などの防災を目的に、2007年、諫早湾内に全長7^{キロメートル}の潮受け堤防排水門が建設された。2008年4月からは堤防内側の干拓農地で(約670^{ヘクタール})営農が始まった。総事業費は2530億円。

堤防の水門は、97年に閉じられていたが、営農者が歓迎する一方で、地域漁業者は、赤潮の発生や^{うぶ}海苔の色落ち、漁獲量の減少などに悩まされた。このため漁業者が開門を求めて訴訟を起こし、10年12月に福岡高裁でこれが認められた。

当時の菅直人首相は上告を断念したため、開門される見通しとなっていたが、干拓地の営農者らがこれに反発し、裁判と並んで、開門を差し止める仮処分を申し立て、長崎地裁は13年に開門を差し止める仮処分を決定したのである。

4月17日、長崎地裁は、干拓農地の営農者ら453の個人・法人が国を相手取り、開門差し止めを求めた訴訟に対し、次のような理由から開門差し止めを命ずる判決を下した。

[判決の骨子]

▽開門すると農地に塩害、潮風害、農業用水の水源の一部喪失の被害発生の恐れがある。

▽海水の淡水化などで農業用水を確保すれば被害は防げるという国の事前対策は実効性に疑問がある。

▽開門しても、諫早湾などの漁場環境が改善する可能性は高くない など。

国はこの裁判で控訴しない方針を示している。控訴しなければ開門差し止めの判決が確定するが、それによって、開門を命じた確定判決が消滅するわけではなく、国は「開門」と「開門差し止め」というあい反する法的義務を負うことになり、「ねじれ状態」が続く。

判決を受けて山本農林水産大臣は「和解が(問題解決の)唯一の手立てと思っている」と述べているが、今回の裁判中にも地裁が和解を勧告しながら、和解協議は打ち切りになっており、解決は簡単ではなさそうだ。(読売・朝日ほか4, 18付、『現代用語の基礎知識 2017』)

④ AI・ロボットの広がり ----- 《情報デジタル化》

人工知能(AI)型のコンピューターやロボットの発達で、様々な話題が登場している。例えば、米 IBM の AI 型コンピューター「ワトソン」は、97年、チェスの世界チャンピオンを破ったとか、11年にはクイズ番組でトップに立つなどでよく知られるようになっているが、そうした知名度を生かし、業務改善に「ワトソン」を活用する例が多い。

米国最大の税務サービス会社が確定申告のアドバイスに「ワトソン」を導入するとか、米 GM が車の運転手の癖や好みを考慮した情報提供に「ワトソン」を使う。あるいは「ワトソン」に社内のコールセンターの代替を狙うイオンなど様々である。IBM が公表したわけではないが、16年12月期の「ワトソン」事業売上高は1兆円を上回ったと見られている。

また、4月24日、ドイツ北部のハノーバーで開催した世界最大級の産業見本市「ハノーバーメッセ」では、AIの新技术が目立ったという。例えば、AIを搭載したロボットが画像認識で機械部品の表面の傷などを自動で検知する。どの程度の傷なら許されるかまで精度を高めており、AIが運営する無人工場づくりに向けて、技術開発を進めているという。

ところで、人間の仕事は、どこまでロボットに置き換えられるものだろうか。米マッキンゼー・アンド・カンパニーが820種の職業に含まれる2069の仕事(業務)について、自動化動向をまとめた。これを基に英フィナンシャル・タイムズ紙と日経紙が共同で再集計したところによると、全業務の34%に当たる710の業務がロボットに置き換え可能と分かったとか。

大半の職業は、ロボットでは代替できない複雑な業務が残るため、完全自動化は難しく、出来るのは、一部の眼科技師や食品加工、石膏の塗装工など5%未満にとどまるという。しかし、自動化が困難とされたホワイトカラーや事務系職場でも、米通信大手のAT&Tではパスワードのリセットなど500業務を自動化しているようだ。金融機関でも、自動化が進み、事務職では60ある業務のうち、65%がロボットに代替できるとしている。

ロボットが苦手な分野は、意思決定や計画立案にかかわる仕事、想像力を働かせる仕事などである。経営幹部の場合、63の業務のうち、ロボット化が可能なのは、業務進捗表の作

成など 22%にとどまる。俳優や音楽家など芸術関連の職業も自動化の対象は 17%に過ぎない。

今ある業務が自動化される割合を国別に比較すると、日本はロボットを導入する余地が主要国の中で、最も大きいことが明らかになった。マッキンゼーの試算では、自動化が可能な割合は、日本が 55%なのに対し、米国は 46%、欧州は 47%となっている。さらに、農業や製造業など人手に頼る職業の比重が大きい中国で 51%、インドでも 52%となっており、日本の自動化の余地がいかに高いかが分かる。

日本は、官公庁や金融・保険、製造業を問わず、ロボットに適した資料作成などの単純作業の割合が高いのに加えて、業務の自動化も米国などより遅れている面が指摘されている。日本は人手不足の時代に入っており、ロボットに任せられる業務は任せて生産性を高めることが求められている。(日経 4.16&23&25 付ほか)

⑤ 北朝鮮の「サイバー攻撃」 ----- 《情報デジタル化・対外》

北朝鮮が世界各地の銀行に組織的な「サイバー攻撃」をしかけ、多額の現金を奪った疑いが出てきた。「攻撃」というのは、特定のコンピューター・ネットワークを目標にしたインターネット経由の破壊活動や暴力的な行為である。

5月10日、米情報セキュリティソフトの大手「シマンテック」の幹部が米上院国土安全保障・政府問題委員会の公聴会で証言し、「北朝鮮に拠点を持つグループがバングラデシュ中央銀行から 8100 万ドル(約 92 億円)を奪った疑いがある」と述べた。さらに「これまでは、金融詐欺の 99%は犯罪者によるものだったが、初めて国ぐるみで犯行に及んでいるのを目撃した」とも指摘している。

この幹部によると、北朝鮮のグループは、バングラデシュ以外でもサイバー攻撃をしかけ、その数が 17年3月時点でベトナムなど 30カ国以上にのぼるといふ。

マレーシアなど各国で、中央銀行や金融大手で、警戒を強めるようになっているが、北朝鮮は、セキュリティの弱い発展途上国の銀行を対象にするとみられている。

北朝鮮の核・ミサイル開発の資金源を断つため、最大の貿易相手国である中国は、2月から今年いっぱい北朝鮮からの石炭輸入を停止した。また、米議会は北朝鮮の労働者を雇用する海外の企業などを新たに制裁の対象に加える法案を審議している。

なお、北朝鮮は 5月14日早朝、各国が強く警戒している中で、弾道ミサイル 1発を高い高度に打ち上げた。ミサイルは 800 キロメートル離れた日本海の日本の排他的経済水域の外側に落下したという。(「現代用語の基礎知識 2017」)(日経・共同 5.12 付、NHK ニュース 5.14)

⑥ EU 信認 ----- 《対外関係》

5月7日のフランス大統領決選投票で、中道で無所属のエマニュエル・マクロン氏が勝利した。これにより、EU(欧州連合)の統合維持や経済改革が信認され、世界をひとまず安堵させた。マクロン氏は元経済産業デジタル相で、39歳。極右・国民戦線のマリーヌ・ルペン氏を決選投票で約2075万票対約1064万票の大差で破ったのである。

大差で破れたと言っても、ルペン氏は、得票率を34%まで伸ばし、支持の根強さを見せつけた。マクロン氏が国民の期待にこたえられないと、将来、ポピュリズム(大衆迎合主義)とかナショナリズム、保護主義が息を吹き返すだろうと見られている。

フランスは経済成長が勢いを欠き、失業率は10%前後で高止まりしている。この国が抱える大きな問題の一つは、異常なほど政府の規模が大きく、政府支出がGDP(国内総生産)の56%にも達することだ。民間部門は、過剰に規制され、公的資金を使い過ぎている。政府の規模を縮小し、労働市場の柔軟性を高めれば、雇用が創出され、経済成長につながるはずだという主張もあるが、新自由主義的な改革を少しでも進めようとする、そのたびに既存の政治勢力から猛反発を受け、改革は潰されてきた。

マクロン新大統領の政治基盤はぜい弱で、「偶然に当選した大統領」と言われるくらいである。さし当たり6月に国民議会(下院)の選挙を控えており、新大統領が進めようとしている企業の活力強化のための規制緩和や、法人減税などの改革を着実にやり遂げられるような安定した政治基盤が構築できるかどうか大きな課題である。(日経・朝日・読売ほか5.9付、「英フィナンシャル・タイムズ5.9付コラム」日経5.11掲載)

⑦ 韓国経済と新大統領 ----- 《対外関係》

韓国経済の最近の姿を多くの専門家が「雇用なき成長」と表現するという。大企業と輸出に頼る従来の成長モデルは、以前から限界が見えていたが、それでも、実質成長率で見ると、2010年くらいまでは、6%前後の成長を見せる年もあり、平均4%台の成長を維持していたが、その後はおおむね2%台の低成長時代に入ったようだ。一つには、中国経済の減速や輸出の伸び悩みが原因になっている。

半導体などの主力分野は、国内に産業の広がりがありなく、受注や雇用を生み出す効果も限られる。さらに経済を引っ張るサムソン、現代、ロッテなど財閥系の大企業と、中小企業の待遇格差がなかなか埋まらない。

大企業は、企業全体の売り上げの6割以上を稼ぐが、従業員数は中小企業の約1400万人に対し、190万人程度。賃金格差は2倍以上ある。若者らは、大企業の正社員や安定した公務員への就職を目指す、狭き門である。

17年4月上旬、実施された公務員一般職試験(9級試験)では、浪人生活者も含めて過去最多の約22万8千人が志願し、競争倍率は46.5倍だったという。

2016年の15~29歳の若者の失業率は、9.8%と過去最悪を記録し、社会問題となっている。大学進学率は70%を超え、「より良い働き口」を求めて激しい受験競争が繰り返される。

韓国は今後、日本より急なペースで高齢化が進む。その中で高齢者の貧困が深刻化するという問題もある。年金制度の歴史が30年ほどしかなく、高齢者の約6割が無年金者だとされる。また、統計庁によると、高齢者の半数以上が預金など老後の備えがない。

就労を望む高齢者は、6割以上いるのに、雇用率は3割。韓国の高齢者の自殺率は10万人当たり55.5人で、OECD(経済協力開発機構)加盟国のトップだ。

5月9日投票の韓国大統領選では、左派「共に民主党」の文在寅(ムン・ジェイン)前代表が新大統領に当選した。選挙中、文氏は当選すれば直ちに「雇用100日プラン」を稼働させると宣言。その柱になる公共部門で81万人の雇用創出もアピールしていた。しかし、簡単に解決しそうな課題ではなさそうで、新政権がどう道筋を付けるのか注目される。(朝日4.29&5.1付、主要各紙5.11付)

⑧ 続「国有地8億円値引きと忖度」 ----- 《経済全般・財政》

国有地売却問題で話題になっている森友学園(大阪市)の籠池泰典前理事長に対するヒアリングが4月28日、民進党主催で行われた。この日、籠池氏は16年3月に借り受けた国有地から大量のゴミが見つかった直後、財務省の担当者から、学園と定期借地契約を締結したのは「特例」という説明があったことを明らかにした。

また、籠池氏はこのヒアリングで、財務省との交渉経過をその都度、安倍首相の昭恵夫人に電話で報告していたとも説明し、昭恵夫人の影響により、財務省が異例の対応をしたという認識を示した。これに対し、財務省の中尾睦理財局次長は「担当者が『特例』と発言したとされる点については、確認できていない」とした。(日経4.29付)

ところでこの件では、前号で触れたように、学園が国有地を入手できたのは、名誉校長だった昭恵夫人や官邸の意向を役人が「忖度」したためではないかという見方が出ており、この言葉が独り歩きし、流行語になっている。

朝日Fフォーラム(4.23&30付)によると、この言葉について、多くの見方や意見が寄せられているようだ。ただ、「忖度」という言葉自体には良いも悪いもない。「忖度」する動機や状況、それに伴う行為が問題なのだという指摘が多い。「忖度」を知らなくても、空気を読む「KY」が席卷する国であり、潤滑油として思いやる、空気を読むことが非常に重要なものではないかという見方もある。また、先読みは誰でもしているとも言われる。

しかし、こんな意見もある。「子どもを忖度するとは言わない。会社の上下のような縦社会が前提で、目上を忖度するので、ご機嫌とりやゴマスリになる」というのである。

新聞のデータベースを調べると、これまで「忖度」という言葉を使う例は少なかったが、2017年になって一気に増えたという。

また、このFフォーラムでは、国語辞典編集者の神永暁さんが専門家の立場から次のように述べている。「忖度」は「推量」を表す漢語で、中国最古の詩集「詩経に出てくる」とか。日本でも平安時代以降、使用されているが、使用の頻度はそれほど多くなく、明治以後になって増えている。興味深いのは、「忖度」の意味が長い間「他人の心中やその考えなどを推量する」というだけだったのに、それが近年、推量したうえで「何か配慮して行動する」という意味が加わってきたことである。

千年単位で伝わる漢語由来の意味が変わり、一気に広まる。「そういう時代に立ち合っているのかもしれない。感動すら覚えます」神永暁さんは、このように語っている。

⑨「宅配クライシス」対策----- 《暮らし・経済全般》

インターネット通販の拡大などによる荷物の急増で、宅配便の生みの親であるヤマト運輸が27年ぶりに値上げし、グループ全体で1万人規模の採用に踏み切った。

宅配便業界は、急速に成長するネット通販の貨物を中心に、宅配の取扱量が大幅に増加している。15年度の輸送量は、37億5千万個と、前年度比3.6%増加した。その後16年度も増加傾向が続いているが、これらの荷物の90%以上は、ヤマト、佐川急便、日本郵便の3社の取り扱いとなっている。こうした寡占状態なのに、シェア拡大の競争は激しく、宅配便の運賃低下を招いてきた。

さらに物流業界の構造的な問題として、運転手は低賃金で長時間労働が多い。輸送力が制限されて、16年12月末の繁忙期には、宅配の遅配が生じたという。こうした状況を「**宅配クライシス**」という呼び方が出てきた。

また、ヤマト運輸では、サービス残業が横行したことが労働基準監督署から指摘され、2月から実態調査が行われた。(本シリーズ17.3号P2参照)

調査の結果、ヤマトホールディングス(HD)では、過去2年間で、約4万7千人の未払い残業代が見つかり、約190億円が支払われることになった。これを受けて、4月28日、山内雅喜HD社長ら役員6人は、月額報酬を一部削減することが明らかにされた。

この日、ヤマトホールディングスは個人客向けの基本運賃(税抜き価格)を140~180円値上げすることも発表した。基本運賃は、荷物の大きさと発着距離ごとに定められている。平均15%の値上げで9月中に実施する。

このほか、ヤマトホールディングスは、社員の負担増を避けながら、サービスを維持するためには、人員増が必要として、17年度にグループ全体で、中途採用を中心に、1万人規模の採用をする方針と伝えられる。

斉藤実・神奈川大教授は「米国の宅配便は運賃の引き上げで高い収益を維持し、有利な労働条件で運転手を確保して輸送能力の拡大を図っている。(日本でも) こうしたパターンは非常に重要だ」と指摘している。(日経 4.25&5.3 付、朝日ほか 4.28&29 付)

(公式サイト：ヤマト運輸 5.10)

⑩「カードローン」・「おまとめローン」 ----- 《暮らし・金融》

どちらも銀行が個人向けに無担保で貸すローンであるが、過剰融資の危うさが付きまとうようになっている。無担保の個人ローンと言えば、ひところは消費者金融業者が扱うものと見られていたが、多重債務が問題となり 06 年に「貸金業法」が改正されて大きく変わった。

貸金業者の融資総額は、「年収の 3 分の 1 以内」と規制され、利息制限法の上限(20%)を超える「グレーゾーン」金利は撤廃された。こうした改革により、新しく貸し出しを伸ばしてきたのは、貸し付け限度などの規制がない銀行の「カードローン」である。16 年末の貸付残高は、約 5.4 兆円となり、消費者金融などの約 4 兆円との差を広げている。銀行にとっては、低金利の環境でも高い金利で貸せる「カードローン」に各銀行がこぞって参入し、利益を稼いでいるようで、銀行の「カードローン」の商業的が規制のある消費者金融より増えているとも言われている。

「カードローン」の保証業務は、メガバンクの場合はグループ内の保証会社で行うが、地方銀行などは、抱えていないため、消費者金融の業者に保証業務を依頼しているケースが増えているようだ。銀行は保証料を消費者金融に払い、ローンで借りた人が返済に行き詰まっても、消費者金融業者の保証があるため安心してお金を貸せる。

ただ、「カードローン」で多額のお金を借り、破産する人が目立つことから、弁護士らからは、消費者金融と同様の規制を銀行にも求める声が出ている。

一方、「おまとめローン」というのは、消費者金融など複数の借金を銀行の「カードローン」に一本化したもので、規制の上限に達した消費者金融のローンでも、銀行の「カードローン」に移すことによって消費者金融からの借金はいったんなくなり、改めて消費者金融で「年収の 3 分の 1」まで借りることができる。ただし、銀行の「カードローン」と消費者金融の借金が積み上がり、多重債務につながる恐れがあり、「貸金業法」に抜け穴があると批判されている。ごく最近になって、3メガバンク(みずほ、三菱東京UFJ、三井住

友)はこうした批判に応じて、「カードローン」の上限や審査について、自主的な規制を強化するようになっているようだ。(朝日 4.19・20&5.3 付、読売 4.27 付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

3. 新統計から

(1) 国の「遺産相続」・自治体の「遺留金」----- 《経済全般》

亡くなった人の遺産を受け継ぐ「法定相続人」がいないため、その遺産を国が相続する例が増えている。国庫帰属となった遺産の額は、2015年度には420億円となり、05年度と比べて2.5倍に増えた。これ以外に土地や建物として、不動産のまま国庫に帰属する分も、台帳価格で数千万円あるようだ。

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、15年時点での「生涯未婚率」は、男性のほぼ4人に1人、女性は7人に1人という割合で、子どもどころか、配偶者がいない時代になっている。親族や身の回りの世話をした人がいないとか、相続を放棄する例もあり、「法定相続人」がいない事例は今後ますます増えることが予想されている。(日経 4.16付)

また、身寄りのない人が他界したとき、引き取り手がなく、所持していたお金を自治体が保管する「遺留金」についても、同じような問題がある。「遺留金」は、政令都市と東京23区の39自治体で合わせて11億4200万円あった(朝日紙調べ)。一人当たりの額は、多くて数十万円と言うが、単身の高齢者が増えているのと、非婚率の上昇、家族関係の希薄化を背景に今後も増えそうだとされている。

相続人が見つからない場合は自治体の申し立てで、家庭裁判所が弁護士らを「相続財産管理人」に選任し、債務整理などを経て、残った分は国庫に入るが、遺留金が少額なときは、自治体が公費負担を強いられることから、そのままにしてあるというのである。

金融機関の「休眠預金」については、16年に「休眠預金活用法」が成立し、10年以上出し入れがない預金口座については、NPOなど公益活動を担う団体に助成したり、融資するなどして活用できることになった。「遺留金」についても、自治体が活用できるよう法整備を求める声がある。(朝日 4.23付)

(2) 健保組合の保険料率----- 《社会保障》

大企業の会社員や、その扶養家族が加入する健康保険組合の2017年度の平均保険料率は、過去最高の9.168%になった。

保険料率が上昇したのは 10 年連続で、その背景には高額な薬の普及や高齢者医療への支援金の増加があった。1 人当たりの年間保険料は、労使合わせて平均で 3314 円増えて 48 万 2590 円となる。また、過去 10 年間で、約 10 万円増えたことになる。

これは健康保険組合連合会が 4 月 14 日各組合の集計を速報値として公表したもの。会社員の医療保険料は月収に保険料率を掛けて計算し、原則として会社と本人が折半する。

75 歳以上の高齢者医療に回す支援金は、保険料収入の約 45%にのぼった。健保連では「現役世代の保険料で高齢者の医療費を支えることが困難になっていることから、「大胆な改革が必要」だとしている。なお、短時間労働者も社会保険に入れるようになり、17 年度の保険料収入は、約 3%増える見通し。(朝日 4.15 付)

(3) 「過労死ライン」の小中教諭----- 《経済全般》

4 月 28 日明らかになった文部科学省の 2016 年度勤務実態調査によると、公立小中学校教諭の平日の勤務時間が 11 時間を超え、小学校教諭の 34%、中学校教諭の 58%が厚生労働省の「過労死ライン」に達していることが分かった。また、副校長・教頭は小学校で 63%、中学校で 58%が「過労死ライン」に達していた。

「過労死ライン」というのは、厚労省が脳、心臓疾患で、労災認定される目安として使っている基準を指す。具体的には、残業時間がおおむね「発症前 1 カ月間に 100 時間」、「発症前 2~6 カ月間で月に 80 時間超」の場合を言う。

この調査は、16 年 10~11 月、全国の公立小中学校の校長以下約 2 万人を対象に、連続 7 日間の勤務状況を聞いたもの。ただ、教員には正規の勤務のほかに、部活指導などがあり、正規の勤務と区別しにくい。このため残業は自発的行動とみなされており、民間の週 40 時間勤務を基準とした場合、1 カ月の超過勤務は単純計算で 80 時間以上となり、「過労死ライン」に達するのだという。

06 年度の前回調査に比べるといずれの調査区分でも 20~40 分延びた。勤務時間が長くなった要因としては、この 10 年の間に「脱ゆとり」の学習指導要領の改定があり、授業時間と授業準備の時間が増加したこと、個人情報漏えい防止のため、テストの採点などの仕事をもち帰れなくなったことなどが挙げられている。

教員の過重労働は、教員だけの問題ではない。教育の質にも影響が及ぶ。20 年前、国の有識者会議が「週 2 日の休養日を」と提言したのに改まらない。学校の役割が肥大化していることにも目を向けることが大事であろう。(読売ほか 4.29 付、朝日 5.7 付社説)

(4) 目立つ中国の成長率----- 《対外関係・国際》

4月17日発表された中国の1~3月期のGDP(国内総生産)の実質成長率は、前年同期に比べて、6.9%増え、政府の年間目標(年6.5%前後)を大きく上回った。この背景には、不動産投資が過熱気味だったこともあるが、鉄道や道路といったインフラ(社会基盤)への投資が経済の原動力として存在感を高めていることにある。

1~3月期のインフラ投資額は、前年の同じ時期より23.5%も多くなり、日本円にして約30兆円にのぼっている。中国では「高速鉄道が通れば、沿線は発展する」と言われ、高速鉄道が出来る、付近の不動産価格は急上昇する。1~3月期は、不動産投資も増加した。

ただ一方で、当局はバブルを警戒して購入規制を強めており、今後は失速するという見方も出ている。このほか、高い伸びが続いてきた小売りの売上高も今後は減速するとも見られている。

中国は20年に、GDPを10年の2倍にするという目標を掲げていて、それには今年の成長率は6.5%程度にする必要があると言われていたが、専門家からは、インフラ投資への依存を警戒する声がある。

米中間の貿易不均衡是正問題については、先の米中首脳会談で「100日計画」とすることで一応合意しているが、中国はGDPの2%以上を対米貿易黒字に依存する。黒字を削減すれば、成長率が低下し、財政出動で景気を支えれば財政赤字が一層拡大することになりかねない。難しい経済運営を迫られていると言われている。(朝日4.18付、日経4.28付)

(5) 世界の軍事費----- 《対外関係・国際》

スウェーデンの「ストックホルム国際平和研究所」(SIPRI)が4月24日公表したところによると、2016年の世界全体の軍事費は、一部推計を含めて、1兆6860億ドル(約184兆円)であった。米国の同時テロがあった2001年以降、軍事費は増える傾向が続き、11年には過去最高の1兆7千億ドルに達し、その後も高い水準で推移している。

国・地域別に見ると、1位は米国の6110億ドルで、世界全体の軍事費の36%を占めている。

2位は中国の2150億ドルで13%、3位はロシアの691億ドルとなっている。以下、サウジアラビア、インド、フランス、英国と続き、8位が日本の461億ドルである。

小さな国でも、ロシアと国境を接するラトビアは前年比で軍事費を44%増やし、リトアニアも35%増加させている。近年、近隣諸国に軍事的な威嚇を続けているロシアへの警戒を強めているものと見られている。(日経4.29付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第4版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 「日本の統計 2017 版」日本統計協会 2017 年 3 月発行
- ・ 「世界の統計 2017 版」日本統計協会 2017 年 3 月発行
- ・ 「金融経済統計月報」日本銀行調査統計局 2017 年 4 月号
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀、ヤマト運輸、)

(筆者後記)

このシリーズは身近なところから、経済の新語・流行語を探そうとして始めましたが、今年に入って、国際的な出来事を扱うことが多くなってきました。米トランプ大統領の就任、韓国や欧州の選挙などが相次いでいる影響もあるのですが、海外のもの見方に目が覚める思いをすることもあります。これからもより新しく、新鮮な言葉や見方を探していきたいと存じます。